

## 新規陽性者の発生動向・医療提供体制の状況

### 1 大阪府の感染状況

#### (1) 感染状況

- **7日間新規陽性者数は、3月下旬より継続的な増加傾向を示していたが、直近1週間はやや減少。感染拡大の兆候を示す20・30代新規陽性者数（7日間移動平均）前日増加比は1を下回った状態が続いている。ただし、陽性者数は依然、1日3,000人を大きく上回る高水準で発生しており、感染動向には慎重な見極めが必要。**
- 陽性率は、4月10日以降減少傾向にあるが、依然、20%弱と高水準で推移しており、市中に感染がまん延している状態。
- **夜間滞留人口（人流）は直近で年末の人流とほぼ同水準にまで急増。**  
（アドバイザーボードにおいては、直近1週間の新規陽性者数移動平均が昨年末からのピークを上回っている県のうち、そのほとんどで夜間滞留人口の増加傾向が見られると分析）  
 府の直近1週間の変異株スクリーニング検査では、**BA.2系統疑いの検出が約8割。**
- 2月、3月と比較し、4月はクラスター発生がやや抑えられているものの、依然、**医療機関関連が全体の2割、高齢者施設関連が4割以上を占めている。**  
**医療機関関連クラスターの発生件数は、新型コロナ患者受入医療機関、非受入病院それぞれ半数であるが、陽性者数は新型コロナ患者非受入病院が6割以上を占める。**
- **3回目接種の割合は、65歳以上で8割を超える一方、若年層では2割程度であり、全人口では4割。**  
 ワクチン3回目未接種の新規陽性者数と比べ、ワクチン3回目接種済の新規陽性者数が少ないことや、3回目未接種者に比べ、3回目接種済の重症者・死亡者の割合が低いことから、**3回目の追加接種の効果が伺える。**  
（ただし、ワクチン3回目接種後も感染している例があることから、引き続き感染予防対策の徹底が必要）

#### (2) 入院・療養状況等

- **病床（重症病床・軽症中等症病床）使用率は増加傾向にあったが、直近ではやや減少し、25.8%（4/20時点）。**  
**重症病床使用率**（コロナは軽症中等症だがその他疾病で重症病床における入院加療が必要な患者数を含む）**は1割強で推移。**
- **直近1週間の入院調整時の入院患者の年代割合は、70代以上が全体の約6割を占めている。**軽症中等症病床における長期入院患者の割合は、3月下旬をピークに減少しているが、**第六波における70代以上の入院患者の平均入院日数は、第五波より長い。**
- **府内の救急患者の搬送困難事案の件数は、第六波ピーク時から減少傾向にあったが、4月は昨年春と比較し、高い水準で下げ止まり。**

# 感染状況と医療提供体制の状況について

## 今後の対応方針について

- 感染状況は、3月下旬より拡大傾向にあったが、直近はやや減少傾向。感染拡大の兆候を示す20・30代新規陽性者数も減少傾向にある。今後、BA.2系統への置き換わりが約8割（推定）と進んでおり、夜間滞留人口が昨年末と同水準にまで急増していること、今後、大型連休により普段会わない人との接触の増加など感染機会が多くなることも踏まえると、大型連休後の感染の再拡大を警戒する必要がある。
- 医療提供体制については、第五波の最多を上回る、1日あたり新規陽性者数3,000人超過した状態が続いており、第六波当初と異なり、感染は十分に抑制されていない。直近の病床使用率はやや減少しているが、3割弱であり、今後、感染が再拡大した場合、再び医療提供体制がひっ迫する恐れがあり、「年度替わりの集中警戒期間」（3/22～4/24）終了後も当面の間、現行の感染拡大抑制策を継続することが求められる。
- ⇒ 府民においては、基本的感染予防対策の実施や会食の4ルールの徹底、感染リスクの高い場所・場面の回避などの取組みの継続が求められる。特に、重症化リスクの高い高齢者・基礎疾患のある方や、子どもへの感染伝播を防ぐため、学校・幼稚園・保育所や高齢者施設等での感染防止対策の徹底が求められる。（新規陽性者が急増している沖縄県では、高齢者と、特に10代以下の増加が顕著）。
- ⇒ 府としては、第七波に向けた保健所業務の重点化、医療・療養体制の強化に向けた取組みを着実に進めていく。特に、第七波に向け、重症化リスクの高い高齢者への対策に重点化し、コロナ治療に対応できる協力医療機関の拡充や施設での治療体制及び往診医療機関との連携による往診体制の強化など、高齢者施設等における迅速な医療支援体制の強化・徹底に取り組んでいく。また、地域の中核的な医療機関を中心とした支援ネットワーク体制の構築などの取組みを進めることで、新型コロナ患者非受入病院での院内感染対策やコロナ治療体制確立につなげ、新型コロナ患者非受入病院も含めてオール大阪での医療提供体制の構築を進めていく。
- ⇒ 加えて、若年層を中心にワクチン接種のさらなる促進に向けた取組みを実施（4/21～5/22までを集中取組期間とする）していく。